

# 平成29年12月の主な動き、取組

## 1 雇用失業情勢への対応（平成29年10月内容）

有効求人数	41,368人	対前年同月比	13.9%増	（38か月連続の増加）
有効求職者数	33,621人	対前年同月比	0.2%増	（90か月ぶりの増加）
有効求人倍率（季調値）	1.22倍	対前月比	0.02ポイント減	

- ・ 各種支援事業、求職者支援制度、各種助成金などの活用による就職促進
- ・ 積極的な正社員求人開拓の実施
- ・ 若者、女性、障害者、高年齢者の就職実現

## 2 「職業安定法の一部改正説明会」の開催

平成29年3月31日に成立した「職業安定法の一部改正」により職業紹介の機能強化及び求人情報等の適正化が図られます。

今回の改正法は、平成30年1月1日に施行され、職業紹介事業者、募集情報等提供事業者の事業運営適正化及び労働者の募集や求人申込み、労働条件明示等のしくみが変わります。

そこで、鹿児島労働局では有料・無料職業紹介事業者及び募集情報等提供事業者の皆さまに対して周知を図るため、11月28日及び12月12日～14日までの4日間、改正法の説明会を開催します。

## 3 ベストプラクティス企業への労働局長の職場訪問

11月13日、過重労働解消キャンペーンの一環として、時間外労働の削減・年休取得促進に積極的に取り組む企業を局長が訪問し、取組事例を収集しました。取組事例は、県内の企業の参考となるよう公表します。

## 10月の有効求人倍率は1.22倍で、前月を0.02ポイント下回り、統計開始以来、過去4番目となる

鹿児島県の10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.22倍となり、前月を0.02ポイント下回りました。

新規求人倍率(同)は1.76倍となり、前月を0.04ポイント下回りました。

正社員有効求人倍率(原数値)は0.87倍となり、前年同月(0.69倍)を0.18ポイント上回りました。

新規求人数(同)は前年同月に比べ、14.4%増と15か月連続で増加しました。

産業別では、前年同月に比べ、建設業(24.6%増)は2か月連続の増加、製造業(41.2%増)は12か月連続の増加、運輸業、郵便業(3.7%減)は6か月ぶりの減少、卸売業、小売業(4.1%減)は15か月ぶりの減少、宿泊業、飲食サービス業(19.5%増)は3か月ぶりの増加、医療、福祉(18.2%増)は24か月連続の増加、他のサービス業(10.2%増)は3か月連続の増加となりました。

新規求職者数(同)は前年同月に比べ5.6%増と2か月連続の増加となりました。

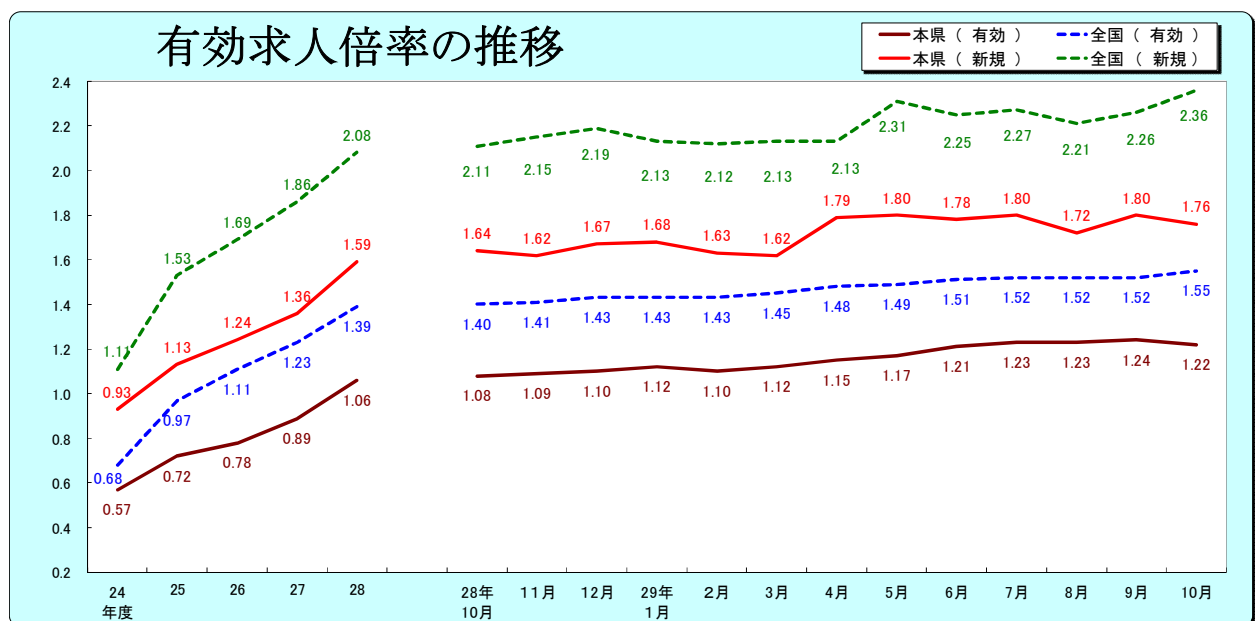
新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(19.2%増)は3か月連続の増加、離職求職者(2.7%増)は14か月ぶりの増加、無業求職者(5.0%減)は9か月連続の減少となりました。

離職求職者の内訳では、事業主都合離職者(0.8%増)は2か月連続の増加、自己都合離職者(3.0%増)は3か月ぶりの増加となりました。

政府の10月の月例経済報告では、個人消費、設備投資、輸出、生産、企業収益、消費者物価については、いずれの項目も据え置かれました。景気の基調判断は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている」と据え置かれました。また、雇用情勢は「改善している」と据え置かれました。

鹿児島県の雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が18か月連続で1倍台となり、有効求人数(原数値)が、38か月連続で前年同月を上回り、昭和38年4月の統計開始以来、10月としては過去最高となるなど、全体としては企業の採用意欲は高く、引き続き改善傾向にあるものの、産業により求人の増減にばらつきがみられることから、今後の求人・求職の動きには注視が必要と思われます。

鹿児島労働局では、現下の雇用情勢に適切に対応するため、若者・女性・障害者・高齢者の就業実現、地域の実情を踏まえた公共職業訓練や求職者支援訓練の推進、就職困難者等すべての求職者の就労に向けた重層的なセーフティネットの構築による就労・生活支援対策に積極的に取り組み、今後とも一層効果的な行政の展開に努めてまいります。

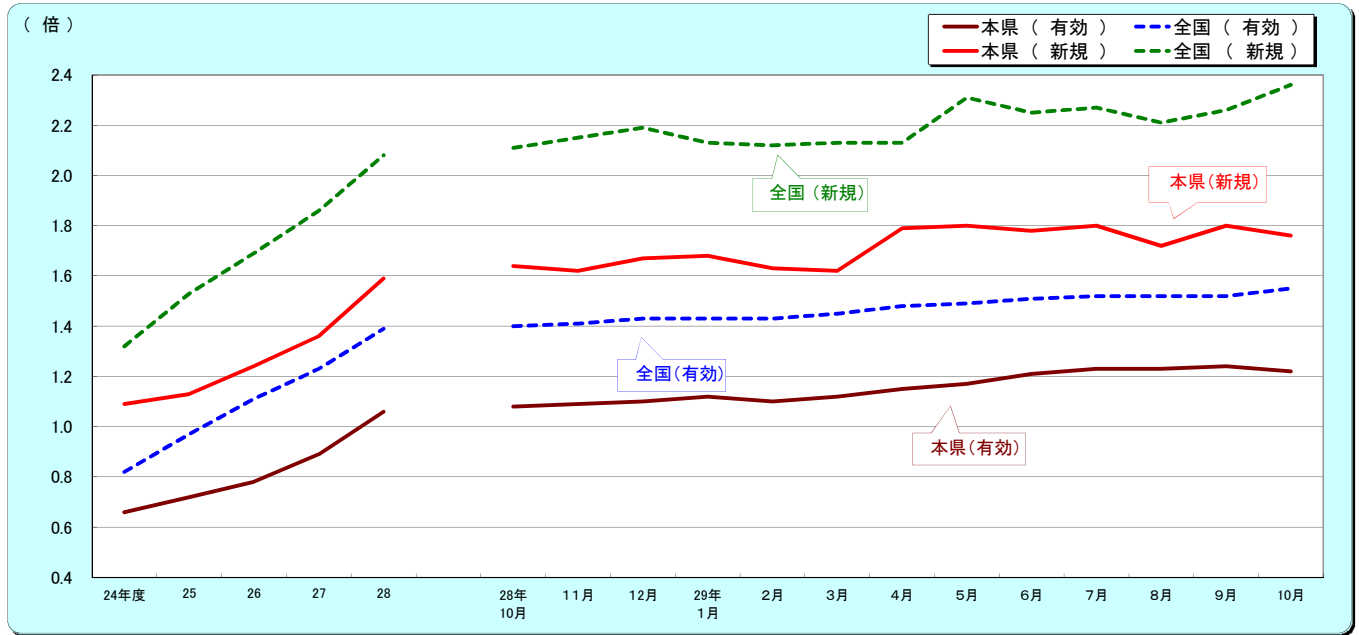


## 最近の雇用失業情勢 (平成29年10月分)

### 概況

・鹿児島県の10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.22倍となり、前月を0.02ポイント下回った。  
なお、全国の10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.55倍となり、前月を0.03ポイント上回った。

### 1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



	24年度	25	26	27	28	28年10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
有効求人倍率	本県	0.66	0.72	0.78	0.89	1.06	1.08	1.09	1.10	1.12	1.10	1.12	1.15	1.17	1.21	1.23	1.23	1.24	1.22
	全国	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55
新規求人倍率	本県	1.09	1.13	1.24	1.36	1.59	1.64	1.62	1.67	1.68	1.63	1.62	1.79	1.80	1.78	1.80	1.72	1.80	1.76
	全国	1.32	1.53	1.69	1.86	2.08	2.11	2.15	2.19	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	2.26	2.36

\*28年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

### 2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

10月の新規求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ14.4%増と15ヶ月連続の増加となった。

10月の新規求人数(同)を産業別に前年同月比で見ると、【建設業】(24.6%増)は2ヶ月連続の増加、【製造業】(41.2%増)は12ヶ月連続の増加、【運輸業、郵便業】(3.7%減)は6ヶ月ぶりの減少、【卸売業、小売業】(4.1%減)は15ヶ月ぶりの減少、【宿泊業、飲食サービス業】(19.5%増)は3ヶ月ぶりの増加、【医療、福祉】(18.2%増)は24ヶ月連続の増加、【サービス業】(10.2%増)は3ヶ月連続の増加となった。

10月の有効求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ13.9%増と38ヶ月連続の増加となった。

( )内前年同月比(%)

新産業分類	平成28年度 (月平均)		平成29年							
	7月	8月	9月	10月	7月	8月	9月	10月		
新規求人数	13,305	(8.7)	13,602	(17.0)	14,284	(9.6)	14,630	(10.2)	15,374	(14.4)
D 建設業	1,026	(22.4)	1,225	(28.8)	1,031	(▲7.6)	1,472	(37.3)	1,326	(24.6)
E 製造業	1,221	(8.3)	1,549	(30.7)	1,463	(32.6)	1,611	(20.9)	1,747	(41.2)
H 運輸業、郵便業	599	(14.9)	458	(16.2)	770	(9.7)	613	(14.4)	642	(▲3.7)
I 卸売業、小売業	2,205	(7.9)	2,070	(4.1)	2,375	(5.0)	2,108	(4.5)	2,348	(▲4.1)
M 宿泊業、飲食サービス業	1,142	(13.7)	1,337	(43.3)	1,022	(▲12.9)	1,095	(▲7.4)	1,348	(19.5)
P 医療、福祉	3,583	(12.7)	3,564	(13.2)	3,634	(1.5)	4,134	(14.9)	4,110	(18.2)
R サービス業(他に分類されないもの)	1,446	(▲8.9)	1,247	(▲1.3)	1,669	(26.4)	1,525	(13.9)	1,541	(10.2)
有効求人数	35,974	(11.6)	38,415	(15.9)	38,926	(14.0)	39,894	(14.7)	41,368	(13.9)

3. 求職の動き(パートを含む、原数値。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

10月の新規求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ5.6%増と2ヶ月連続の増加となった。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(19.2%増)は3ヶ月連続の増加となった。

また、離職求職者(2.7%増)は14ヶ月ぶりの増加、無業求職者(5.0%減)は9ヶ月連続の減少となった。

離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(0.8%増)は2ヶ月連続の増加となった。

自己都合離職者(3.0%増)は3ヶ月ぶりの増加となった。

10月の受給資格決定件数(1.6%増)は6ヶ月ぶりの増加となった。

また、受給者実人員(2.0%減)は55ヶ月連続の減少となった。

10月の有効求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ0.2%増と90ヶ月ぶりの増加となった。

( )内前年同月比(%)

	平成28年度 (月平均)		平成29年							
			7月		8月		9月		10月	
新規求職者数	8,355	(▲7.1)	7,360	(▲2.4)	7,771	(▲3.7)	8,304	(0.7)	8,098	(5.6)
44歳以下	4,880	(▲9.0)	4,166	(▲5.5)	4,539	(▲6.4)	4,904	(▲2.6)	4,673	(2.5)
※うち34歳以下	3,056	(▲10.0)	2,677	(▲4.7)	2,797	(▲9.3)	3,018	(▲1.4)	2,921	(0.2)
45歳以上	3,475	(▲4.3)	3,194	(1.8)	3,232	(0.3)	3,400	(6.0)	3,425	(10.1)
うち55歳以上	2,003	(▲3.5)	1,920	(6.0)	1,878	(7.6)	1,956	(13.1)	1,983	(12.0)
雇用保険受給資格決定件数	2,099	(▲7.5)	1,721	(▲8.7)	1,942	(▲0.9)	1,916	(▲8.4)	2,034	(1.6)
有効求職者数	33,910	(▲6.1)	33,192	(▲3.1)	32,899	(▲3.5)	33,250	(▲2.5)	33,621	(0.2)
44歳以下	18,210	(▲7.5)	17,323	(▲5.1)	17,255	(▲5.8)	17,625	(▲4.7)	17,864	(▲2.1)
※うち34歳以下	11,317	(▲7.8)	10,780	(▲4.6)	10,696	(▲6.6)	10,890	(▲5.3)	11,017	(▲3.1)
45歳以上	15,700	(▲4.4)	15,869	(▲0.8)	15,644	(▲1.0)	15,625	(0.2)	15,757	(3.0)
うち55歳以上	9,647	(▲3.4)	9,935	(0.4)	9,800	(1.3)	9,698	(2.6)	9,714	(4.3)
雇用保険受給者実人員	6,632	(▲9.7)	6,664	(▲6.2)	7,195	(▲8.4)	6,779	(▲8.0)	6,732	(▲2.0)

※(新規常用求職者態様別内訳)

( )内前年同月比(%)

	平成28年度 (月平均)		平成29年							
			7月		8月		9月		10月	
新規常用求職者	8,270	(▲7.2)	7,217	(▲2.5)	7,706	(▲3.6)	8,261	(0.9)	8,070	(5.9)
在職求職者	2,237	(▲4.7)	1,899	(▲0.9)	2,274	(4.8)	2,362	(11.0)	2,286	(19.2)
離職求職者	5,040	(▲7.8)	4,537	(▲2.7)	4,565	(▲7.1)	4,962	(0.0)	4,894	(2.7)
うち事業主都合	1,129	(▲17.0)	961	(▲9.7)	879	(▲8.4)	972	(5.3)	956	(0.8)
うち自己都合	3,653	(▲4.6)	3,382	(0.6)	3,468	(▲7.3)	3,748	(▲1.3)	3,688	(3.0)
無業求職者	993	(▲9.6)	781	(▲4.5)	867	(▲4.3)	937	(▲14.7)	890	(▲5.0)

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

10月の就職件数(パートを含む)は、前年同月に比べ3.2%減と3ヶ月連続の減少となった。

( )内前年同月比(%)

	平成28年度 (月平均)		平成29年							
			7月		8月		9月		10月	
就職件数	3,537	(▲2.6)	3,177	(2.5)	3,017	(▲8.0)	3,300	(▲2.8)	3,479	(▲3.2)
44歳以下	2,124	(▲5.3)	1,864	(0.6)	1,782	(▲9.6)	1,913	(▲7.4)	2,046	(▲5.0)
※うち34歳以下	1,181	(▲6.5)	1,051	(4.8)	998	(▲10.1)	1,036	(▲10.8)	1,156	(▲5.9)
45歳以上	1,413	(1.7)	1,313	(5.2)	1,235	(▲5.5)	1,387	(4.2)	1,433	(▲0.6)
うち55歳以上	702	(2.8)	655	(2.8)	636	(▲2.8)	710	(12.2)	698	(0.3)
雇用保険受給者	845	(▲2.3)	836	(11.0)	825	(▲2.0)	866	(▲2.6)	904	(▲1.3)

5. 完全失業率(全国)

	26年平均	27年平均	28年平均	5月	6月	7月	8月	9月	10月
完全失業率(%)	3.6	3.4	3.1	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
完全失業者数(万人)	236	222	208	210	192	191	189	190	181

※完全失業率は季節調整値

\* 下線部分は季節調整替え済み

資料出所:総務省統計局「労働力調査」

## 6.正社員の職業紹介状況(原数値)

( ) 内前年同月比(求人数、求職者数は%, その他はポイント)

	平成28年度 (月平均)		平成29年							
			7月	8月	9月	10月				
正社員新規求人倍率	0.98	(0.20)	1.18	(0.21)	1.19	(0.17)	1.26	(0.29)	1.21	(0.16)
正社員新規求人数	5,361	(14.3)	5,589	(14.4)	6,041	(8.8)	6,672	(29.5)	6,361	(20.2)
全新規求人における構成比	40.3%	(2.0)	41.1%	( 0.9)	42.3%	( 0.3)	45.6%	(6.8)	41.4%	(2.0)
新規常用フルタイム求職者数	5,461	( 8.8)	4,730	( 5.9)	5,078	( 6.8)	5,285	( 0.8)	5,276	(4.4)
全新規求職者における構成比	65.4%	( 1.2)	64.3%	( 2.3)	65.3%	( 2.2)	63.6%	( 1.0)	65.2%	( 0.7)
正社員有効求人倍率	0.68	(0.14)	0.80	(0.17)	0.82	(0.16)	0.85	(0.18)	0.87	(0.18)
全国	0.89	(0.12)	0.98	(0.13)	1.00	(0.13)	1.03	(0.14)	1.06	(0.14)
正社員有効求人数	14,707	(15.9)	16,300	(20.1)	16,697	(16.0)	17,441	(20.9)	18,019	(22.5)
全有効求人における構成比	40.9%	(1.5)	42.4%	(1.5)	42.9%	(0.7)	43.7%	(2.2)	43.6%	(3.1)
有効常用フルタイム求職者数	21,518	( 8.1)	20,287	( 6.6)	20,250	( 7.1)	20,447	( 5.7)	20,767	( 2.5)
全求職者における構成比	63.5%	( 1.3)	61.1%	( 2.3)	61.6%	( 2.3)	61.5%	( 2.1)	61.8%	( 1.7)

常用フルタイム求職者・・・パート及び4カ月未満の臨時を希望する求職者以外の求職者

## 7.平成29年度 鹿児島労働局 安定所別 有効求人倍率(原数値)

パートタイムを含む 様式3

安定所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
鹿児島地域	有効求職	14,142	14,274	14,045	13,394	13,265	13,527	13,810					96,457
	有効求人	16,493	16,181	16,323	15,886	15,957	16,141	16,930					113,911
	求人倍率	1.17	1.13	1.16	1.19	1.20	1.19	1.23					1.18
北薩地域	有効求職	4,509	4,421	4,298	4,146	4,227	4,240	4,244					30,085
	有効求人	5,446	5,302	5,168	5,209	5,302	5,424	5,544					37,395
	求人倍率	1.21	1.20	1.20	1.26	1.25	1.28	1.31					1.24
川内	有効求職	2,328	2,289	2,192	2,138	2,165	2,121	2,148					15,381
	有効求人	2,611	2,475	2,381	2,414	2,515	2,660	2,774					17,830
	求人倍率	1.12	1.08	1.09	1.13	1.16	1.25	1.29					1.16
出水	有効求職	1,684	1,653	1,638	1,567	1,599	1,662	1,664					11,467
	有効求人	2,163	2,200	2,159	2,169	2,168	2,147	2,137					15,143
	求人倍率	1.28	1.33	1.32	1.38	1.36	1.29	1.28					1.32
宮之城	有効求職	497	479	468	441	463	457	432					3,237
	有効求人	672	627	628	626	619	617	633					4,422
	求人倍率	1.35	1.31	1.34	1.42	1.34	1.35	1.47					1.37
大隅地域	有効求職	4,846	4,786	4,528	4,328	4,347	4,231	4,123					31,189
	有効求人	5,424	5,272	5,135	5,254	5,447	5,604	5,664					37,800
	求人倍率	1.12	1.10	1.13	1.21	1.25	1.32	1.37					1.21
鹿屋	有効求職	3,135	3,068	2,924	2,854	2,862	2,802	2,726					20,371
	有効求人	3,599	3,534	3,428	3,541	3,624	3,778	3,760					25,264
	求人倍率	1.15	1.15	1.17	1.24	1.27	1.35	1.38					1.24
大隅	有効求職	1,711	1,718	1,604	1,474	1,485	1,429	1,397					10,818
	有効求人	1,825	1,738	1,707	1,713	1,823	1,826	1,904					12,536
	求人倍率	1.07	1.01	1.06	1.16	1.23	1.28	1.36					1.16
南薩地域	有効求職	4,369	4,399	4,379	4,094	4,047	4,087	4,153					29,528
	有効求人	4,119	4,338	4,419	4,211	4,303	4,606	4,859					30,855
	求人倍率	0.94	0.99	1.01	1.03	1.06	1.13	1.17					1.04
加世田	有効求職	1,642	1,672	1,658	1,519	1,475	1,480	1,529					10,975
	有効求人	1,483	1,605	1,623	1,498	1,520	1,597	1,704					11,030
	求人倍率	0.90	0.96	0.98	0.99	1.03	1.08	1.11					1.01
伊集院	有効求職	1,624	1,636	1,680	1,596	1,586	1,604	1,614					11,340
	有効求人	1,386	1,469	1,572	1,486	1,462	1,717	1,847					10,939
	求人倍率	0.85	0.90	0.94	0.93	0.92	1.07	1.14					0.96
指宿	有効求職	1,103	1,091	1,041	979	986	1,003	1,010					7,213
	有効求人	1,250	1,264	1,224	1,227	1,321	1,292	1,308					8,886
	求人倍率	1.13	1.16	1.18	1.25	1.34	1.29	1.30					1.23
始良地域	有効求職	5,140	5,207	5,139	4,803	4,727	4,858	5,018					34,892
	有効求人	5,613	5,755	5,778	5,538	5,584	5,792	6,040					40,100
	求人倍率	1.09	1.11	1.12	1.15	1.18	1.19	1.20					1.15
国分	有効求職	4,378	4,446	4,382	4,116	4,064	4,160	4,279					29,825
	有効求人	4,866	5,024	5,046	4,855	4,920	5,104	5,350					35,165
	求人倍率	1.11	1.13	1.15	1.18	1.21	1.23	1.25					1.18
大口	有効求職	762	761	757	687	663	698	739					5,067
	有効求人	747	731	732	683	664	688	690					4,935
	求人倍率	0.98	0.96	0.97	0.99	1.00	0.99	0.93					0.97
熊毛地域	有効求職	616	623	750	721	598	590	548					4,446
	有効求人	702	672	676	690	693	715	714					4,862
	求人倍率	1.14	1.08	0.90	0.96	1.16	1.21	1.30					1.09
奄美地域	有効求職	1,981	1,910	1,780	1,706	1,688	1,717	1,725					12,507
	有効求人	1,655	1,571	1,612	1,627	1,640	1,612	1,617					11,334
	求人倍率	0.84	0.82	0.91	0.95	0.97	0.94	0.94					0.91
県計	有効求職	35,603	35,620	34,919	33,192	32,899	33,250	33,621					239,104
	有効求人	39,452	39,091	39,111	38,415	38,926	39,894	41,368					276,257
	求人倍率	1.11	1.10	1.12	1.16	1.18	1.20	1.23					1.16

地域別:安定所の管轄区分

鹿児島地域・・・鹿児島

北薩地域・・・川内、出水、宮之城

大隅地域・・・鹿屋、大隅

南薩地域・・・加世田、伊集院、指宿

始良地域・・・国分、大口

熊毛地域・・・熊毛

奄美地域・・・名瀬

(参考) 1～4及び7については昭和38年4月より、5については昭和28年1月より、6については鹿児島局は平成19年1月より統計開始

# 有料・無料職業紹介事業者及び募集情報等提供事業者の皆さまへ 職業安定法の一部改正説明会のご案内

改正職業安定法が平成29年3月31日に成立し、職業紹介の機能強化及び求人情報等の適正化により、職業紹介事業者の紹介実績等の情報提供を義務付け、事業所外での職業紹介の見直し等の改正がなされました。

また、募集情報等提供事業者(求人情報サイトや求人情報誌等)について、業務運営の改善向上に向けた必要な措置を講ずる旨の努力義務を新設する規定の整備がなされ、労働局の指導監督の対象となる等、新たな規定が設けられました。

鹿児島労働局では有料・無料職業紹介事業者及び募集情報等提供事業者の方々を対象として、「職業安定法の一部改正説明会」を開催します。

つきましては、下記の日程により開催いたしますので、説明会へ出席については裏面の申込書をFAXにて送信してください。

## ＜職業安定法の一部改正説明会場及び日程表＞

月 日	開催時間	会 場 ・ 所 在 地	定 員	電話番号
11月28日(火)	13:30～ 15:00	鹿児島労働局（職業安定部別館会議室） 鹿児島市西千石町1-32 鹿児島西千石ビル3F	40名	099-803-7111
12月12日(火)	13:30～ 15:00	鹿児島労働局（職業安定部別館会議室） 鹿児島市西千石町1-32 鹿児島西千石ビル3F	40名	099-803-7111
12月13日(水)	13:30～ 15:00	鹿児島労働局（職業安定部別館会議室） 鹿児島市西千石町1-32 鹿児島西千石ビル3F	40名	099-803-7111
12月14日(木)	13:30～ 15:00	国分公共職業安定所（2階 会議室） 霧島市国分中央1丁目4-35	30名	鹿児島労働局 需給調整事業室 099-803-7111

※募集情報等提供事業者につきましては、14時30分までの1時間の説明内容で終了します（後半の30分は職業紹介事業者向けの説明内容となります）。

※説明会への参加は、ご都合のよい会場をご利用ください。

※参加申込みについては先着順にて締め切らせて頂きます。

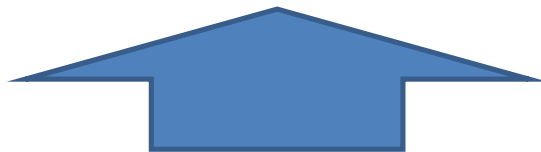
定員を超えた場合には需給調整事業室から他日程等への変更依頼を行いますので予めご了承下さい。



鹿児島労働局職業安定部需給調整事業室

住所 鹿児島市西千石町1番1号第一生命ビル1F

電話 099-803-7111



必要事項をご記入の上、FAXにて送信してください

鹿児島労働局職業安定部需給調整事業室宛：**FAX 099-216-9911**

【締切日：各日程表の定員になり次第締め切ります】

以下の「職業安定法の一部改正説明会」に出席申込みをします。

参加希望の日に  
○印をしてください。

月 日	開催時間	会 場 ・ 所 在 地	定 員	参加希望日
11月28日(火)	13:30~ 15:00	鹿児島労働局（職業安定部別館会議室） 鹿児島市西千石町1-32 鹿児島西千石ビル3F	40名	
12月12日(火)	13:30~ 15:00	鹿児島労働局（職業安定部別館会議室） 鹿児島市西千石町1-32 鹿児島西千石ビル3F	40名	
12月13日(水)	13:30~ 15:00	鹿児島労働局（職業安定部別館会議室） 鹿児島市西千石町1-32 鹿児島西千石ビル3F	40名	
12月14日(木)	13:30~ 15:00	国分公共職業安定所（2階 会議室） 霧島市国分中央1丁目4-35	30名	

事業所名	
所在地	
電話番号	— —
出席予定人員	名

※先着順で各会場の定員になり次第締め切りとさせていただきますが、出席申込み後、キャンセルする場合は、早めにご連絡をお願いします。

※申し込み時点で定員に達していた場合は、労働局需給調整事業室担当者より日程調整をさせていただきますので予めご了承ください。

※鹿児島労働局西千石庁舎の説明会場は駐車場がありませんので、公共交通機関をご利用いただくか、近隣の有料駐車場をご利用ください（第一生命ビル内にも駐車場はありますが車高制限及び台数に限りがあり有料となります）。

今年度の訪問先 **株式会社現場サポート** 様

こんな企業です  
（訪問日時点）

業態 システム開発  
所在地 鹿児島市武1丁目35番4号  
代表者 代表取締役 福留進一氏  
社員数 39名（男性26名・女性13名）  
（正社員35名・パート社員4名）



## 1 労働時間削減、年次有給休暇取得促進に向けた取組の状況を紹介します

### 時間外労働、年次有給休暇の実績

所定外労働時間（月平均）… 28時間（28年度）⇒ **9時間**（29年度）  
年次有給休暇取得日数 … 平均**13日**（28年度）

Q どのような取組をしたのでしょうか

A 労働時間の削減や年休取得促進を目的にした取組はしていません。社員ひとり当たりの**付加価値生産性を上げるための取組の結果**なのです。

## 2 具体的な取組の一例を紹介します（たくさんの取組をしていますが、紙面の都合で一部だけ）

### 仕事の属人化の防止

仕事の属人化による弊害（無駄な時間が生まれ、労働時間が長くなる）を排除することで、仕事が効率化し、**生産性が向上**

- ① **顧客対応情報のデータ化による共有**  
… 直前の対応者が不在でも、データにより別の社員が対応可能に
- ② **リフレッシュ休暇（連続5日）の義務付け**  
… 休暇に向け各自が仕事の優先順位を意識  
無駄な仕事が見えてくる（当然無駄な仕事は捨てる）  
自分不在でも仕事が進む状況が、もっと勉強をする動機付けに

### 無駄の排除

無駄を排除し、**生産性が向上**

- ① **徹底したペーパーレス化**  
… 会議資料は共有フォルダにUPし、各自が事前に検討、会議中の資料説明時間と考える時間をカット
- ② **12月30日と盆を休業に**  
… 数件しか問い合わせがないので、思い切って休業に  
顧客の理解も得られ、問い合わせやトラブルなし



### 社員の声を聞き改善

例えば・・・  
来年度からテレワークの本格実施を予定していたが、クリスマス時期に引越す社員から前倒し実施の要望  
⇒ 年内に本格実施へ

### 福留社長の働き方改革へのコメント

人手不足は目の前に迫っています。外部環境の変化は待ったなしです。「簡単には変えられない」などと悠長なことは言ってられません。トップがやる気になれば、どのような業界でも、社員のモチベーションを下げず、生産性を上げる働き方に変えられると考えています。

現場サポート様 ご協力ありがとうございました